

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、優先実施課題を設定し公募を行う提案公募型の競争的資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき原則2年以内	2018年度分 2017年9月28日～ 2017年10月27日	<a href="http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu_index.html">http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu_index.html</a> 内閣府食品安全委員会事務局評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業(以下「SCOPE」という。)は、情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金です。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【重点領域型研究開発】 (ICT重点研究開発分野推進型 2年枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限2,000万円(直接経費・間接経費の合計)、最長2か年度  (ICT重点研究開発分野推進型 3年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(間接経費別途配分)最長2か年度  【ICT研究者育成型研究開発】 (若手研究者枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(間接経費別途配分)最長3か年度+2か月  (中小企業枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(間接経費別途配分)1か年度  【地域ICT振興型研究開発】 フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(間接経費別途配分)最長2か年度  【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズⅠ:1課題あたり上限500万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限3,000万円(間接経費別途配分)最長2か年度  (若手ワイヤレス研究者等育成型) フェーズⅠ:1課題あたり上限500万円(間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(間接経費別途配分)最長2か年度  【国際標準獲得型研究開発】 研究開発経費:単年度1課題あたり上限750万円(消費税込み・間接経費込み)であるが課題により異なる 研究開発期間:最長3か年	2018年度分 2018年1月5日～ 2018年2月5日  (若手研究者枠) 2018年秋(予定)  (地域ICT振興型研究開発) 2018年度 継続評価のみ	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scop/e/">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scop/e/</a> 「重点領域型研究開発」、「若手ICT研究者等育成型研究開発」、及び「地域ICT振興型研究開発」の問い合わせは総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725  「電波有効利用促進型研究開発」についての問い合わせは下記 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話:03-5253-5876
		ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、民間団体等や大学法人等の公益法人による技術成果の具現化を目指す研究開発プロジェクトを支援し、情報通信技術の展開を推進する。	民間企業、大学等	【研究開発機関支援】1課題あたり、直接経費及び間接経費合わせて7,000万円を上限 研究期間:最長1年間	2018年度分 2018年4月12日～ 2019年3月29日 (常時応募可能)	<a href="http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/ichallenge/index.html">http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/ichallenge/index.html</a> 総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5727
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図る。	民間企業等	1年当たり上限3,000万円(身体障害者等支援研究開発は4,000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2018年度分 2018年3月5日～4月6日	<a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html</a> 情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室 電話:03-5253-5743
消防庁		消防防災科学技術研究推進制度	国民の安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災に係る課題解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託する制度。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ(消防機関等に所属する者が、研究グループに必ず参画するよう)に企画)	(すべて単年度1課題について、直接経費・間接経費の合計) 【テーマ設定型研究開発】 重要研究開発プログラム:2,600万円を上限、最大3年間 重要施策プログラム:2,000万円を上限、最大3年間 【テーマ自由型研究開発】 1年間又は2年間 現場ニーズ対応型研究開発事業:(A・B) 研究成果実用型研究開発事業:(A・B) 地域スキーム導入型研究開発事業:(B) 新手法開発型研究開発事業:(B) 枠A:1,300万円を上限、 枠B:260万円を上限	2018年度分 2017年10月19日～ 2017年12月20日	<a href="http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2.html">http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_2.html</a> 消防庁総務課 電話:03-5253-7541

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)】 ・大学及び大学共同利用機関法人 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人  【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)】 国内の機関であって、国公私立大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設の試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業  【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】 国内の産学官の研究開発機関・組織(なお、研究者個人は対象となりません。)  【光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)】 国内の機関(法人格を有するものに限る)に所属する者からなるチームを対象とする。公募対象は機関であり、課題の応募は代表機関の長が行う。  【統合型材料開発プロジェクト】 国公私立大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人(研究者個人は対象となりません。)	(iPS細胞研究中核拠点) 研究費:27億円程度/年 研究期間:原則10年  (疾患・組織別実用化研究拠点A) 研究費:原則、4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間  (疾患・組織別実用化研究拠点B) 研究費:技術開発期間(3年以内)は原則1億円程度/年、ステージゲート後は原則4億円程度/年 研究期間:原則、最長10年間  (技術開発個別課題) 研究費:原則、～5,000万円程度/年 研究期間:3年以内(予定)  (再生医療の実現化ハイウェイ) 研究費: 課題B 原則、3億円以内/年 課題C 原則、2億円以内/年 課題D 原則、5,000万円以内/年 研究期間:原則、最長15年間程度(課題B、C及びD)  (幹細胞・再生医学イノベーション創出プログラム) 研究費:800万円～1,500万円程度/年(間接経費を含まず) 研究期間:原則3年間  (疾患特異的iPS細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム) 研究費:研究拠点I-II 4,000万円～9,000万円程度/年 バンク活用促進課題 5,000万円程度/年 iPS細胞樹立課題 5,000万円程度/年 研究期間:最長6年間(研究拠点I) 最長3年間(研究拠点II、バンク活用促進課題及びiPS細胞樹立課題)	2018年度分 公募予定なし  2018年度分 公募予定なし  2018年度分 公募予定なし  2018年度分 公募検討中  2018年度分 公募予定なし  2018年度分 2017年12月26日～ 2018年1月29日  2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.amed.go.jp/program/list/01/02/006.html">http://www.amed.go.jp/program/list/01/02/006.html</a>  国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 戦略推進部再生医療研究課 電話:03-6870-2220
					(脳科学研究戦略推進プログラム) 研究費:数千万円程度～数億円程度/年 研究期間:原則5年  (革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト) 研究費:数千万円程度～10億円程度/年 研究期間:3～10年	2018年度分 未定  2018年度分 未定	<a href="http://www.amed.go.jp/program/list/01/04/">http://www.amed.go.jp/program/list/01/04/</a>  国立研究開発法人日本医療研究開発機構 戦略推進部 脳と心の研究課 電話:03-6870-2222
					(Flagshipプロジェクト) 研究費:3～4億円程度/年 研究期間:最大10年  (基礎基盤研究) 研究費:2～3千万円/年 研究期間:最大10年	2018年度分 2018年3月30日～ 2018年5月29日	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1402996.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1402996.htm</a>  文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 電話:03-6734-4115
					研究費:3億円程度/年 研究期間:10年	2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm</a>  文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【元素戦略プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業等（研究者個人は対象となりません。）	研究費：1.5億円～5億円程度/年 研究期間：10年	2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/nano/index.htm</a> 文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【宇宙航空科学技術推進委託費】 国公立大学、企業、独立行政法人等	【宇宙航空人材育成プログラム・宇宙利用技術創出プログラム】 研究費：2,000万円を上限/年 研究期間：最長3年 【宇宙連携拠点形成プログラム】 研究費：5,000万円を上限/年 研究期間：最長3年	2018年度分 2018年2月16日～4月16日	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208.htm</a> 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話03-6734-4151
			【原子カシステム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発) 研究費：総額3,000万円～3億円程度 研究期間：原則4年  (革新技術創出発展型研究開発) 研究費：総額6億円～12億円以下 研究期間：原則3年  【特別推進分野】 研究費：総額4,000万円～16億円以下 研究期間：原則4年  【安全基盤技術研究開発】 研究費：タイプA 1億円以下/年(初年度は8,000万円以下) タイプB 2,000万円以下/年(初年度は1,650万円以下) 研究期間：タイプA、Bとも 4年以内  【放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発】 研究費：タイプA 1億円以下/年(初年度は8,000万円以下) タイプB 2,000万円以下/年(初年度は1,650万円以下) 研究期間：タイプA、Bとも 4年以内	2018年度分 公募予定なし  2018年度分 公募予定なし  2018年度分 公募予定なし  2018年度分 2018年5月11日～6月29日(予定)	文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室 電話:03-6734-4543	
			【英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業】 (平成30年度の新規採択課題に係る公募から日本原子力研究開発機構の補助金事業に移行)	自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	(原子力基礎基盤戦略研究プログラム) ○廃炉加速化研究プログラム 研究費：2,000万円以下/年 研究期間：3年以内	2018年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4962
			・大学及び大学共同利用機関法人 ・高等専門学校 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)	○戦略的原子力共同研究プログラム 研究費：500万円～2,000万円程度/年 研究期間：3年以内  (廃止措置研究人材育成等強化プログラム) 研究費：1課題当たり3,000万～1億円程度/年 研究期間：5年以内 (課題開始後3年目に中間評価を行い、その結果に応じて計画の変更等見直しを行う。)	2018年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4962	
				○廃炉研究等推進事業費補助金によるプログラム 研究費：500万円～4,000万円程度/年で検討中 研究機関：3年以内で検討中	2018年度分 日本原子力研究開発機構 廃炉国際共同研究センター研究推進室 構から公募を実施	2018年度分 公募予定なし	日本原子力研究開発機構福島研究開発部門 廃炉国際共同研究センター研究推進室 電話:0240-21-3530



平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構  日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:1億5,000万円~5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半	2018年度分 2018年4月10日~6月5日	【CREST】 <a href="http://www.jst.go.jp/kisoken/crest/">http://www.jst.go.jp/kisoken/crest/</a> 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3531
					【さきがけ(個人型研究)】 研究費:3,000万円~4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半	2018年度分 2018年4月10日~5月29日	【さきがけ】 <a href="http://www.jst.go.jp/kisoken/presto/">http://www.jst.go.jp/kisoken/presto/</a> 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3525
					【ERATO(総括実施型)】 研究費:総額12億円程度を上限(1プロジェクトあたり) 研究期間:5年程度	2018年度分 推薦公募	【ERATO】 <a href="http://www.jst.go.jp/erato/">http://www.jst.go.jp/erato/</a> 科学技術振興機構プロジェクト推進部 電話:03-3512-3528
					【ACCEL(イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム)】 研究費:研究課題毎に内容吟味し決定。課題・進捗に応じて年間最大10億円程度も可能とする柔軟な運用 研究期間:5年以内	2018年度分 公募予定なし	【ACCEL】 <a href="http://www.jst.go.jp/kisoken/accel/">http://www.jst.go.jp/kisoken/accel/</a> 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130
					【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(技術領域) 研究費:1,000万円~4,000万円程度/年(1課題あたり) 研究期間:2年~10年  (特別重点技術領域) 研究費:3,000万円~5億円程度/年(1チームあたり) 研究期間:2年~10年	2018年度分 公募予定なし
		【社会技術研究開発】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(人と情報のエコシステム) 研究費:数百万円~1,000万円程度/年(12ヶ月) 研究期間:3年以内(予定)  (科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム) 研究費:500万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:3年以内(予定)	2018年度分 2018年4月13日~6月13日  2018年度分 2018年5月下旬~6月下旬(予定)	<a href="http://ristex.jst.go.jp/">http://ristex.jst.go.jp/</a> 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132		
		【革新的先端研究開発支援事業】 国公立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【AMED-CREST(ユニットタイプ)】 研究費:1億5,000万円~5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半  【PRIME(ソロタイプ)】 研究費:3,000万円~4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半  【LEAP(インキュベートタイプ)】 研究費:数千円~3億円程度/年 研究期間:最大5年	2018年度分 2018年4月10日~5月29日  2018年度分 2018年4月10日~5月29日	戦略的創造研究推進事業等において公募で選ばれた課題から更に抽出		

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、または民間企業と左記の研究者との共同申請	(ステージ1) ※特定のテーマのもとで研究開発を推進 研究費:~5,000万円程度/年 研究開発期間:1~6年	2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.jst.go.jp/a-step/">http://www.jst.go.jp/a-step/</a> 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話:03-3238-7682
					(機能検証フェーズ) 研究費:(試験研究タイプ)上限額300万円(間接経費含む) (実証研究タイプ)上限額1,000万円(間接経費含む) 研究開発期間:原則、1年間	2018年度分 【試験研究タイプ第1回】 2018年3月15日~5月15日 【試験研究タイプ第2回及び実証研究タイプ】 2018年7月11日~9月11日	<a href="http://www.jst.go.jp/mp/">http://www.jst.go.jp/mp/</a> 科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ 電話:03-6272-4732
					(産学共同フェーズ) 研究費:2,000万円~5億円 研究開発期間:2年~6年 ※企業に一部費用負担を求める支援タイプです。	2018年度分 2018年3月15日~5月10日	科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ 電話:03-5214-8994
					(企業主導フェーズ) 研究費:(NexTEP-Aタイプ)~15億円 (NexTEP-Bタイプ)~3億円 研究開発期間:(NexTEP-Aタイプ)原則10年以下 (NexTEP-Bタイプ)最長5年 ※NexTEP-Aタイプは返済義務のある支援タイプ、NexTEP-Bタイプは研究開発型企業を対象に一部費用負担を求める支援タイプです。	2018年度分 【NexTEP-Aタイプ】 通年募集 【NexTEP-Bタイプ】 2018年3月15日~2018年6月8日	科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ 電話:03-6380-8140
				【産学共創基礎盤研究プログラム】 国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者	研究費:3,000万円程度/年 研究期間:2年程度 (※研究終了前に実施される評価の結果、望ましいと判断した課題については、提案時の研究期間を上限に、最長5年程度まで認める場合有り)	2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.jst.go.jp/kyousou/">http://www.jst.go.jp/kyousou/</a> 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話:03-3238-7682
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	研究費:7,000万円程度/年 研究期間:最長10年	2018年度分 公募予定なし	<a href="http://www.jst.go.jp/s-innova/">http://www.jst.go.jp/s-innova/</a> 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話:03-3238-7682
	【地域産学バリュープログラム】 大学等(※)の研究者による申請(橋渡し人材が技術移転の可能性を見込む大学シーズ活用のための研究開発提案)  ※国公立大学、高等専門学校、国立試験研究機関、国立研究開発法人、研究開発を行っている特殊法人、独立行政法人、公益法人等(非課税の法人に限る)。	研究費:基準額300万円(間接経費含む) 研究開発期間:2017年10月1日~2018年9月30日までの1年間	2018年度分 公募予定なし (A-STEP機能検証フェーズとして公募)	<a href="http://www.jst.go.jp/mp/">http://www.jst.go.jp/mp/</a> 科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ 電話:03-6272-4732			

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【大学発新産業創出プログラム(START)】 【プロジェクト支援型】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関  【事業プロモーター支援型】 民間企業等(法人格を有する機関)	【プロジェクト支援型】 ・研究開発費(実績平均): 3,000万円程度/年 ・支援期間: 3年以下  【事業プロモーター支援型】 ・活動経費: 2,200万円程度/年 ・支援期間: 5年	2018年度分 【プロジェクト支援型】 2018年1月16日～ 2018年5月9日正午	http://www.jst.go.jp/start/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ 電話:03-5214-7054
				【SCORE】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関  【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業との共同申請	【SCORE】 ・研究開発費(実績平均): 300万円程度/年 ・支援期間: 単年度	2018年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/coi/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ 電話:03-5214-7997
				【世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム】 中核機関、都道府県又は政令指定都市、及び他の法人(※)の共同申請 ※リサーチコンプレックスの基盤となる機関として本部又は研究組織が既に集積しているか、近々集積する法人。複数の大学・公的研究機関及び複数の企業であることが要件。	研究費:1億円～10億円程度/年 研究期間:最長9年度	2018年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/rc/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ リサーチコンプレックス推進プログラム担当 電話:03-5214-7997
科学技術振興機構	研究成果展開事業	日本医療研究開発機構	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】 【オープンイノベーション機構連携型】 幹事機関(大学)及び民間企業(異業種を含む)3社以上の連名による申請	【オープンイノベーション機構連携型】 支援規模:1億円程度/年度 支援期間:5年度	2018年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/opera/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創グループ 電話:03-6272-3816
				【共創プラットフォーム育成型】 幹事機関(大学)及び民間企業3社以上の連名による申請	【共創プラットフォーム育成型】 FSフェーズ:3,000万円程度/年度 本格実施フェーズ:1.7億円程度/年度 支援期間:6年度(FSフェーズ:2年度、本格実施フェーズ:4年度)	2018年度分 【オープンイノベーション機構連携型】 2018年4月中旬以降を予定	【共創プラットフォーム育成型】 2018年3月23日～ 2018年5月31日
				【最先端計測分析技術・機器開発プログラム】 【最先端研究基盤領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ、機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請	【最先端研究基盤領域】 研究費:(要素技術タイプ)1,000～2,500万円/年 (機器開発タイプ)1,000～5,000万円/年 (機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型)2,000万円程度/年 研究期間:(要素技術タイプ)3年半以内 (機器開発タイプ)4年半以内 (機器開発タイプNMR共用プラットフォーム連携型)5年4ヶ月以内	2018年度 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/sentan/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 先端計測グループ 電話:03-3512-3529
科学技術振興機構	研究成果展開事業	日本医療研究開発機構	【医療分野研究成果展開事業】 【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請等	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 (起業挑戦ステージ / 産学共同促進ステージ / 実用化挑戦ステージ) 研究費:総額4,500万円程度～20億円程度 研究開発期間:3年程度～5年程度 ※返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプも有り	2018年度分 公募予定なし	http://www.amed.go.jp/program/list/02/02/ 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214	
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 研究費:7,000万円程度/年 研究期間:最長10年	2018年度分 2018年2月1日～ 3月27日	http://www.amed.go.jp/program/list/02/01/ 日本医療研究開発機構産学連携部医療機器研究課 電話:03-6870-2213

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業又は起業家との共同申請	【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 研究費:(基本スキーム)上限3,800万円/年(間接経費を除く) (セットアップスキーム)上限1,500万円/年(間接経費を除く) 研究期間:(基本スキーム)原則3年以内 (セットアップスキーム)原則2年以内	2018年度分 2018年4月2日～ 5月15日	<a href="http://www.amed.go.jp/program/list/02/02/">http://www.amed.go.jp/program/list/02/02/</a> 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214	
		日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 さらに、アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:3,500万円程度/年 研究期間:3年～5年	2018年度分 2017年9月12日～ 10月30日	<a href="http://www.jst.go.jp/global/index.html">http://www.jst.go.jp/global/index.html</a> 科学技術振興機構 国際部 SATREPSグループ 電話:03-5214-8085
	科学技術振興機構	日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業		【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:500万円～1億円/年 研究期間:1年～5年	2018年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	<a href="http://www.jst.go.jp/inter/index.html">http://www.jst.go.jp/inter/index.html</a> 科学技術振興機構 国際部 事業実施グループ 電話:03-5214-7375
					【医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)及びアフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 研究費:3,600万円程度/年 研究期間:3年～5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 2018年度分 2017年9月12日～ 10月30日	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 <a href="http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/035.html">http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/035.html</a>
				【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 研究費:500万～1億円程度/年 研究期間:1～5年	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 2018年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 <a href="http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/037.html">http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/037.html</a>	
				【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 研究費:6,500万円上限/年 研究期間:原則5年	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 2018年度分 (詳細はホームページを参照のこと)	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 <a href="http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/042.html">http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/042.html</a>	
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1～3年(上限5年)	公募研究事業【一次募集】 2017年12月20日～ 2018年1月26日  公募研究事業【二次募集】 2018年3月7日～ 4月13日	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)	
		日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる <a href="http://www.amed.go.jp/">http://www.amed.go.jp/</a> 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照	
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる <a href="http://www.amed.go.jp/">http://www.amed.go.jp/</a> 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照		



平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	農林水産・食品分野におけるイノベーションを創出するため、様々な分野の多様な知識・技術等を結集した研究開発を重点的に推進する提案公募型研究を実施する。 本事業では、研究開発段階ごとに基礎段階の研究開発を「基礎研究ステージ」、応用段階の研究開発を「応用研究ステージ」、実用化段階の研究開発を「開発研究ステージ」として、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく推進する。	【基礎研究ステージ】 単独の研究機関又は研究グループ  【応用研究ステージ】 研究グループ  【開発研究ステージ】 2つ以上のセクター(※)の研究機関等から構成される研究グループ  ※ 研究機関等の分類 ・セクターⅠ:都道府県、市町村、公立試験研究機関及び地方独立行政法人 ・セクターⅡ:大学及び大学共同利用機関 ・セクターⅢ:独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・セクターⅣ:民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者	【基礎研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用場からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内  【応用研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用場からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内  【開発研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用場からの提案の場合、15,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内(「知」の集積と活用場からの提案の場合、5年以内)	2018年度分 2018年1月16日～ 2月16日	<a href="http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html">http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html</a> 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 新技術開発部連携・企画課 電話:048-669-9170
経済産業省	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援する。	法の認定等を受けたものづくり中小企業・小規模事業者を含む共同体	○補助金額 4,500万円以下(初年度) ○補助率 中小企業者等の補助対象経費:2/3以内 大学・公設試等の補助対象経費:定額(初年度1,500万円以下) 実施期間:最長3年	2018年度分 2018年3月16日～ 5月22日	中小企業庁経営支援部技術・経営革新課 電話:03-3501-1816 <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2018/180316mono.htm">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2018/180316mono.htm</a> <a href="http://www.hkd.meti.go.jp/">http://www.hkd.meti.go.jp/</a> 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 <a href="http://www.tohoku.meti.go.jp/">http://www.tohoku.meti.go.jp/</a> 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-221-4897 <a href="http://www.kanto.meti.go.jp/">http://www.kanto.meti.go.jp/</a> 関東経済産業局産業部製造産業課 電話:048-600-0307 <a href="http://www.chubu.meti.go.jp/">http://www.chubu.meti.go.jp/</a> 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 <a href="http://www.kansai.meti.go.jp/">http://www.kansai.meti.go.jp/</a> 近畿経済産業局地域経済部産業技術課 電話:06-6966-6017 <a href="http://www.chugoku.meti.go.jp/">http://www.chugoku.meti.go.jp/</a> 中国経済産業局地域経済部産業技術連携課 電話:082-224-5680 <a href="http://www.shikoku.meti.go.jp/">http://www.shikoku.meti.go.jp/</a> 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-811-8518 <a href="http://www.kyushu.meti.go.jp/">http://www.kyushu.meti.go.jp/</a> 九州経済産業局地域経済部産業技術課 電話:092-482-5464 <a href="http://ogb.go.jp/keisan/index.html">http://ogb.go.jp/keisan/index.html</a> 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-1730

平成30年度競争的資金制度一覧

更新日:平成30年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者	○政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【新規課題】 未定 ○政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【H29年度採択の継続課題】 1課題あたり総額2,000万円(年度上限額1,000万円)まで、交付可能期間最大2年間	2018年度分(継続課題) 2018年2月20日～3月16日  (新規課題) 未定	<a href="http://www.mlit.go.jp/tec/gjutu/kaihatu/josei.html">http://www.mlit.go.jp/tec/gjutu/kaihatu/josei.html</a> 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(内線22348,22345)
		交通運輸技術開発推進制度	毎年度設定する国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマに対して研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から有望性の高いものを採択した上で、研究開発業務として委託する。	大学、独立行政法人、日本に登記されている民間企業等の機関に所属する研究者	【委託限度額】初年度の上限2,000万円 ※多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円を上限 【研究開発期間】 多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内	2018年度分 2018年3月2日～4月10日	<a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html</a> 国土交通省総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8111(内線25634)
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参加者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公私立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	環境研究総合推進費【委託費】 ・戦略的研究開発領域(トップダウン型):3億円以下、5年 ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型):4千万円以内、3年以内 ・革新型研究開発領域(若手枠):5百万円以内、3年以内 ・課題調査型研究領域:1千万円以内、1年 環境研究総合推進費【補助金】 ・次世代事業:3億円以内(補助率1/2)、3年以内  ※戦略的研究開発領域の研究期間は、原則として5年間だが、より早期に研究成果が求められる戦略研究プロジェクト等については、5年間以内で適切な研究期間を設定する場合がある。	2018年度分 2018年10月～11月予定	<a href="http://www.erca.go.jp/suishinhi/">http://www.erca.go.jp/suishinhi/</a> <a href="http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html">http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html</a> <a href="http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html">http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html</a> 独立行政法人環境再生保全機構 TEL:03-3237-6600(内線6614) 環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6245)
原子力規制庁	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	放射線安全規制研究戦略的推進事業費は、原子力規制委員会及び放射線審議会等が明らかにした技術的課題の解決につながるような研究を推進するとともに、研究活動を通じた放射線防護分野の研究基盤の強化を図る。事業を通じて得られた成果は最新の知見の国内制度への取り入れや規制行政の改善につなげていく。これらの活動によって研究と行政施策が両輪となって、継続的かつ効率的・効果的に放射線源規制・放射線防護による安全確保を最新・最善のものにすることを旨とする。	・研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含むものとして、所属するものであること。 ・当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。 ・大学院生等の学生でないこと。	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき最長5年	2018年度分(新規採択課題) 2018年1月10日～2月8日	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課 電話:03-5114-2265
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するもの。  なお、本制度の運営においては、  ・受託者による研究成果の公表を制限することはない。 ・特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはない。 ・研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはない。 ・プログラムオフィサーが研究内容に介入することはない。	すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下の①から③のいずれかの機関に所属していることが必要。  ① 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 ② 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人又は地方独立行政法人 ③ 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等	研究費規模: 提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択  タイプS:5年間当たり、最大20億円(10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能)  タイプA:年間当たり、最大3,900万円(2千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能) タイプC:年間当たり、最大1,300万円(数百万円程度の規模でも応募可能)  研究期間:  タイプS 平成30年12月頃～平成35年3月(最大5か年度)  タイプA及びC 平成30年10月頃～平成33年3月(1か年度、2か年度でも可)	2018年度分 2018年3月20日～5月31日正午	<a href="http://www.mod.go.jp/atla/funding.html">http://www.mod.go.jp/atla/funding.html</a> 防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 TEL: 03-3268-3111(代表) 内線28516,28534